

令和7年12月議会 補正予算 (12月23日追加提案分)

【概要】

令和7年12月19日
松江市

令和7年度補正予算 会計別総括表

(単位 千円、%)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
一般会計【第5号】	119,516,306	846,918	120,363,224	113,461,489	6.1
特別会計	国民健康保険事業	18,207,152	18,207,152	18,057,174	0.8
	宍道国民健康保険診療施設事業	162,615	162,615	165,200	▲ 1.6
	後期高齢者医療保険事業	6,272,971	6,272,971	6,100,049	2.8
	介護保険事業	22,875,141	22,875,141	22,862,029	0.1
	企業団地事業	1,622,219	1,622,219	293,370	453.0
	公園墓地事業	13,550	13,550	6,633	104.3
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区	2,257	2,257	3,550	▲ 36.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	157,049	157,049	131,667	19.3
	小計	49,312,954	49,312,954	47,619,672	3.6
合計		168,829,260	846,918	169,676,178	5.3

令和7年度補正予算 会計別総括表

(公営企業会計)

(単位 千円、%)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
水道事業	9,278,304		9,278,304	9,551,230	▲ 2.9
収益的収支・費用計	5,679,629		5,679,629	5,824,498	▲ 2.5
資本的収支・支出計	3,598,675		3,598,675	3,726,732	▲ 3.4
下水道事業	14,277,959		14,277,959	14,286,071	▲ 0.1
収益的収支・費用計	7,719,162		7,719,162	7,667,349	0.7
資本的収支・支出計	6,558,797		6,558,797	6,618,722	▲ 0.9
ガス事業	2,482,516		2,482,516	2,529,667	▲ 1.9
収益的収支・費用計	2,021,666		2,021,666	2,051,154	▲ 1.4
資本的収支・支出計	460,850		460,850	478,513	▲ 3.7
交通事業	1,630,620		1,630,620	1,476,332	10.5
収益的収支・費用計	1,485,346		1,485,346	1,382,296	7.5
資本的収支・支出計	145,274		145,274	94,036	54.5
病院事業	14,393,737		14,393,737	14,095,997	2.1
収益的収支・費用計	12,757,085		12,757,085	12,331,342	3.5
資本的収支・支出計	1,636,652		1,636,652	1,764,655	▲ 7.3
合計	42,063,136		42,063,136	41,939,297	0.3

一般会計+特別会計+公営企業会計

210,892,396

846,918

211,739,314

203,020,458

4.3

【令和7年度一般会計12月補正予算 追加提案（第5号）の内容】

8億4,692万円

物価高騰対策

8億4,692万円

I 市民生活を支援

7億2,303万円

- ・物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し応援手当を支給
- ・学校給食の安定的な提供と家計負担の軽減 （※）
- ・保育所等での給食の安定的な提供と家計負担の軽減 （※）

II 地域の事業者を支援

1億2,389万円

- ・商業・サービス業者等が取り組む省エネルギー対策の支援 （※）
- ・製造業者が取り組む省エネルギー対策の支援 （※）

財 源

8億4,692万円

国庫支出金

8億3,635万円

県支出金

615万円

繰越金

442万円

（※）令和7年度国の補正予算（第1号）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
(推奨事業メニュー)の状況（12月19日現在）

令和7年度交付限度額 ①	20億6,492万円
今回補正予算計上額 ②	1億5,394万円
差引(残額) ①-②	19億1,098万円

I 市民生活を支援

〈物価高騰対策〉

物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し応援手当を支給

～物価高対応子育て応援手当支給事業費・事務費～



事業費：6億8,252万円、財源：国10/10+市単独

物価高が長期化する影響を強く受ける子育て世帯を支援し、子どもの健やかな成長を応援するため、子ども一人当たり2万円を支給する。（繰越明許費設定）

○対象者

児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等

※1 対象児童には令和7年10月1日～令和8年4月1日までに生まれるこどもを含む

※2 令和8年4月1日生まれのこどもについては市単独事業として支給



○支給時期等

#こどもまんなか松江

対象	対象児童 見込概数	申請の 要否	申請方法	支給時期等 (予定)
児童手当支給対象児童 (令和7年9月30日時点) ※公務員以外	25,000人	不要	－	令和8年3月中旬
児童手当支給対象児童 (令和7年9月30日時点) ※公務員	8,000人	必要	受給者の居住 自治体へ申請	令和8年3月下旬 ※申請書送付は令和8年2月
新生児	600人	不要	－	令和8年4月～5月

I 市民生活を支援

〈物価高騰対策〉

学校給食の安定的な提供と家計負担の軽減

～学校給食費支援事業費～



事業費：2,634万円、財源：重点支援交付金・県

学校給食用の精米と副食用食材の価格高騰が続く中、値上がり分を全額支援することで、給食の安定的な提供を図るとともに、給食費の上昇を回避することで家計負担の軽減を図る。《※令和7年度は給食費の改定は行わない方針》

精米支援（補正額 1,124万円）

○精米価格推移

- 6月補正時の見込みより精米価格が更なる高騰

		精米価格（税込）
令和7年度上期	（～10月）	559.44円/kg
令和7年度下期	6月補正時見込 (11月～)	633.96円/kg
	決定額	813.89円/kg

副食用食材支援（補正額 1,510万円）

○副食用食材価格推移

- 4～10月の食材費単価（月平均）は前年同期比約6.2%上昇
- 献立や食材選定の工夫だけでは給食の量と栄養バランスの維持は困難

○1人あたり年間支援額（概算） 小学校：5,300円/人 中学校：6,400円/人 幼稚園：4,300円/人

	精米支援	牛乳支援	副食用食材支援	支援額計
小学校	3,300円	1,000円	1,000円	5,300円
中学校	4,400円	1,000円	1,000円	6,400円
幼稚園	2,300円	1,000円	1,000円	4,300円



I 市民生活を支援

〈物価高騰対策〉

保育所等での給食の安定的な提供と家計負担の軽減

～保育所等給食用食材費補助事業費～

事業費：1,417万円、財源：重点支援交付金



保育所等給食用精米の価格高騰が続く中、給食の質と米飯回数を維持し安定的な提供を図るとともに、給食費の上昇を回避することで家計負担の軽減を図る。

○保育所等に対する、米価上昇分の補助単価を増額

【対象】 私立保育所・認定こども園・幼稚園等 計70施設 約5,800人/月
公立保育所・認定こども園等 計14施設 約1,300人/月

【児童1人あたり補助額】

補正前： 0～2歳児 379円/月、3～5歳児 473円/月

補正後： 0～2歳児 524円/月 (+145円) 、3～5歳児 656円/月 (+183円)

【対象期間】 令和7年4月～令和8年3月

【参考】松江市の米の小売価格（1kgあたり税込）

令和7年3月	令和7年10月	上昇額
811.2円	973.2円	162.0円

（出典）総務省統計局「小売物価統計調査」



II 地域の事業者を支援 〈物価高騰対策〉

商業・サービス業者等が取り組む省エネルギー対策の支援

～商業・サービス業等省エネ対策支援事業費～

事業費：6,130万円、財源：重点支援交付金



エネルギー価格高騰等の影響を受けている商業・サービス業等の事業者が取り組む、エネルギーコスト削減効果の高い設備投資を支援する。（繰越明許費設定）

島根県と協調し年度内に募集開始予定

【令和6年度実施例】
エアコンの設置



〈導入後〉

補助区分	県補助金との併用分	市単独事業分
補助対象経費	省エネルギー・省電力に資する設備更新・機器導入費	
補助対象事業費	40～600万円	20～40万円未満
補助率・ 補助限度額	県補助金の1/2以内 または1/4以内 (上限額) <u>75万円</u> (下限額) 10万円	補助対象経費の1/2以内 (上限額) 19.9万円 (下限額) 10万円
県補助額	20～300万円	補助上限引上げ (50万円→75万円)

【参考】県補助金の内容

○補助率：補助対象経費の1/2以内

（新型コロナ関連融資を利用している場合は 2/3以内）

○補助限度額：（上限額）300万円 （下限額）20万円



〈令和6年6月募集開始分実績〉

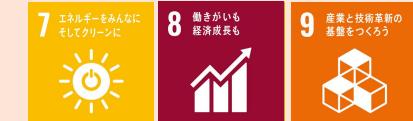
- ・県補助併用：申請件数 127件
補助金額 3,255万円
- ・市 単 独：申請件数 43件
補助金額 731万円

II 地域の事業者を支援 〈物価高騰対策〉

製造業者が取り組む省エネルギー対策の支援

～製造業省エネ対策支援事業費～

事業費：6,258万円、財源：重点支援交付金



エネルギー価格高騰等の影響を受ける製造業の中小企業が取り組む、省エネルギー効果の高い生産設備等の導入並びに製造現場等の改善を支援する。(繰越明許費設定)

【補助対象者】製造業者 島根県と協調し年度内に募集開始予定

【令和6年度実施例】
遮熱塗装の施工

【補助対象】省エネルギー・省電力に資する設備更新等（下記参照）

【補助額】20万円～450万円 補助上限引上げ（300→450万円）

【補助率】1/2

※県「ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業」との併用可（県補助残額（自己負担額）の1/2を補助）

省エネルギー・省電力に資する設備更新等

○既存の生産設備・ユーティリティ設備（※）を省エネ効果の高い設備への更新

○省エネルギー効果を高めることを目的とした現場の改善

（※）生産設備を稼働させるために必要な電気、水、燃料、空気、熱・冷気などを供給する設備、空調設備、給湯器、変圧器、冷凍冷蔵設備、モーター、調光設備、コンプレッサー、旋盤、空調室外機の遮熱・遮光カバー設置、冷却管・蒸気配管等への断熱材取付、ダクト増設、遮熱シート設置など



〈令和6年4月募集開始分実績〉

申請件数 27件
補助金額 4,935万円

令和7年度一般会計補正予算（第5号） 議 第203号

歳入

(単位 千円、%)

○補正の内訳

- ・国庫支出金
物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金 671,900
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 153,935
- ・県支出金
小中学校給食費緊急支援事業費県補助金 6,146
- ・繰越金
前年度繰越金 4,421

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 市 税	30,435,902		30,435,902	25.3	28,434,943	7.0
2 地 方 譲 与 税	772,983		772,983	0.6	757,761	2.0
3 利 子 割 交 付 金	36,806		36,806	0.0	32,209	14.3
4 配 当 割 交 付 金	140,753		140,753	0.1	117,302	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	216,667		216,667	0.2	129,568	67.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	519,207		519,207	0.4	493,858	5.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,144,315		5,144,315	4.3	4,973,974	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	7,903		7,903	0.0	7,936	▲ 0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,760		50,760	0.0	40,505	25.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,351		16,351	0.0	15,627	4.6
11 地 方 特 例 交 付 金	183,714		183,714	0.2	1,040,323	▲ 82.3
12 地 方 交 付 税	23,175,690		23,175,690	19.3	22,739,839	1.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,122		33,122	0.0	32,398	2.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	557,897		557,897	0.5	593,340	▲ 6.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,016,346		2,016,346	1.7	2,050,960	▲ 1.7
16 国 庫 支 出 金	23,768,275	836,351	24,604,626	20.4	23,061,631	6.7
17 県 支 出 金	9,770,697	6,146	9,776,843	8.1	8,544,385	14.4
18 財 産 収 入	347,537		347,537	0.3	511,107	▲ 32.0
19 寄 附 金	1,006,254		1,006,254	0.8	540,965	86.0
20 繰 入 金	7,078,434		7,078,434	5.9	4,221,001	67.7
21 繰 越 金	1,737,329	4,421	1,741,750	1.5	2,128,325	▲ 18.2
22 諸 収 入	2,430,864		2,430,864	2.0	2,755,132	▲ 11.8
23 市 債	10,068,500		10,068,500	8.4	10,238,400	▲ 1.7
合 計	119,516,306	846,918	120,363,224	100.0	113,461,489	6.1

令和7年度一般会計補正予算（第5号）

歳出(目的別)

(単位 千円、%)

科 目	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 議 会 費	487,711		487,711	0.4	475,636	2.5
2 総 務 費	17,723,145		17,723,145	14.7	14,382,163	23.2
3 民 生 費	44,267,496	696,543	44,964,039	37.4	43,462,719	3.5
4 衛 生 費	12,534,167		12,534,167	10.4	11,894,623	5.4
5 労 働 費	172,686		172,686	0.1	288,849	▲ 40.2
6 農 林 水 産 業 費	3,063,277		3,063,277	2.5	2,636,668	16.2
7 商 工 費	3,127,099	123,885	3,250,984	2.7	3,249,408	0.0
8 土 木 費	9,583,708		9,583,708	8.0	10,019,429	▲ 4.3
9 消 防 費	3,100,214		3,100,214	2.6	3,728,134	▲ 16.8
10 教 育 費	13,825,533	26,490	13,852,023	11.5	11,246,085	23.2
11 災 害 復 旧 費	301,000		301,000	0.3	942,724	▲ 68.1
12 公 債 費	10,910,704		10,910,704	9.1	10,722,372	1.8
13 諸 支 出 金	369,566		369,566	0.3	362,679	1.9
14 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	119,516,306	846,918	120,363,224	100.0	113,461,489	6.1

○補正の内訳

・ 民生費

物価高対応子育て応援手当
支給事業費 672,000
保育所等給食用食材費補助
事業費 (物価等高騰対策事業) 14,026
物価高対応子育て応援手当
支給事務費 10,517

・ 商工費

製造業省エネ対策支援事業費
(物価等高騰対策事業) 62,583
商業・サービス業等省エネ
対策支援事業費 (物価等高騰
対策事業) 61,302

・ 教育費

学校給食費支援事業費 (物価
等高騰対策事業) 26,342
保育所等給食用食材費補助
事業費 (物価等高騰対策事業) 148

令和7年度一般会計補正予算（第5号）

歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性質	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 人 件 費	19,162,045	875	19,162,920	15.9	18,609,242	3.0
2 物 件 費	16,981,865	16,860	16,998,725	14.1	16,086,536	5.7
3 維 持 補 修 費	982,982		982,982	0.8	988,327	▲ 0.5
4 扶 助 費	29,566,814	672,000	30,238,814	25.1	27,155,996	11.4
5 補 助 費 等	12,714,102	157,183	12,871,285	10.7	13,543,235	▲ 5.0
6 公 債 費	10,910,704		10,910,704	9.1	10,722,372	1.8
7 積 立 金	2,111,367		2,111,367	1.8	2,005,857	5.3
8 投資及び出資金・ 貸付金	772,222		772,222	0.7	1,113,835	▲ 30.7
9 繰 出 金	8,297,401		8,297,401	6.9	8,105,182	2.4
10 投 資 的 経 費	17,966,804		17,966,804	14.9	15,080,907	19.1
11 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	119,516,306	846,918	120,363,224	100.0	113,461,489	6.1

○補正の主なもの

・人件費

物価高対応子育て応援手当
支給事務費 875

・物件費

物価高対応子育て応援手当
支給事務費 9,642

・扶助費

物価高対応子育て応援手当
支給事業費 672,000

・補助費等

製造業省エネ対策支援事業費
(物価等高騰対策事業) 62,583

商業・サービス業等省エネ
対策支援事業費 (物価等高騰
対策事業) 56,714

学校給食費支援事業費 (物価
等高騰対策事業) 26,342

保育所等給食用食材費補助
事業費 (物価等高騰対策事業) 11,544

持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細

1 貧困をなくそう



目標 1 (貧困)

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

2 飢餓をゼロに



目標 2 (飢餓)

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

3 すべての人に健康と福祉を



目標 3 (保健)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

4 質の高い教育をみんなに



目標 4 (教育)

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標 5 (ジェンダー)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

6 安全な水とトイレを世界中に



目標 6 (水・衛生)

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



目標 7 (エネルギー)

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8 働きがいも経済成長も



目標 8 (経済成長と雇用)

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)

強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

10 人や国の不平等をなくそう



目標 10 (不平等)

国内及び各国家間の不平等を是正する

11 住み続けられるまちづくりを



目標 11 (持続可能な都市)

包摂的な安全かつ強靭で持続可能な都市及び人間居住を実現する

12 つくる責任つかう責任



目標 12 (持続可能な消費と生産)

持続可能な消費生産形態を確保する

13 気候変動に具体的な対策を



目標 13 (気候変動)

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

14 海の豊かさを守ろう



目標 14 (海洋資源)

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

15 陸の豊かさも守ろう



目標 15 (陸上資源)

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

16 平和と公正をすべての人に



目標 16 (平和)

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

17 パートナーシップで目標を達成しよう



目標 17 (実施手段)

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する